

高校日本史プリント（過去問類似）

現代（戦後～） No.1

名前

得点

/10

問1 1990年代初頭、日本は多額の資金援助を行ったものの、国際社会から人的貢献の不足を批判された。この批判を契機として、1992年に国連平和維持活動協力法（PKO協力法）が制定され、自衛隊の海外派遣が開始されることとなった。この一連の政策転換の契機となった、1990年にイラクのクウェート侵攻を発端として勃発した紛争は何か。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 湾岸戦争 2. 朝鮮戦争 3. 中越戦争 4. 中東戦争

問2 敗戦直後の日本は深刻なインフレーションに直面していたが、1949年に連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の経済顧問が来日し、超均衡予算の編成や単一為替レートの設定などを柱とする財政金融引き締め政策を指導した。この政策の実施により、国鉄や郵政などの官公庁で大規模な人員整理が行われ、その後の列車脱線転覆事件などの社会不安につながった。この一連の経済安定化政策を何というか。 （2022年 全国公立入試 類似）

1. ガリオア・エロア 2. ドッジ・ライン 3. 傾斜生産方式 4. シャウブ勧告

問3 1970年代の石油危機によって深刻化した財政赤字を克服するため、1981年に鈴木善幸内閣の下で設置され、「増税なき財政再建」をスローガンに行政の簡素化や効率化、予算抑制などの改革案を答申した諮問機関を何というか。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 第二次臨時行政調査会 2. 臨時行政改革推進審議会 3. 臨時教育審議会 4. 第一次臨時行政調査会

問4 高度経済成長期の日本では、国民の生活水準が向上し「消費革命」と呼ばれる現象が起きた。この時期に普及した、カラーテレビ、クーラー、自家用車の「3C」に代表される、購入後も長期間にわたって使用される工業製品の総称を何というか。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. 耐久消費財 2. 可処分所得 3. 非消費支出 4. 消費者運動

問5 1960年代の高度経済成長期における政治状況の変化に関して、1960年に日米安全保障条約改定をめぐる対立などを背景に、日本社会党の右派が離脱して結成し、その後の野党の細分化の端緒となった政党は何か。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 日本社会党 2. 日本共産党 3. 民主社会党 4. 自由民主党

問6 第二次世界大戦末期のソ連軍の侵攻などによる混乱の中、旧満洲（中国東北部）などの地域から日本への帰還が困難となり、現地の人々に引き取られるなどして戦後も長年にわたり現地に留まることを余儀なくされた日本人の子どもたちを何と呼ぶか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 中国残留婦人 2. 樺太残留邦人 3. 中国残留孤児 4. 満蒙開拓移民

問7 1960年代の日本において、高度経済成長を背景とした大規模な交通インフラの整備が進められた。東京オリンピックが開催された1964年に開業し、東京と新大阪を結んで日本の大動脈となった高速鉄道は何か。 （2008年 全国公立入試 類似）

1. 東北新幹線 2. 東名高速道路 3. 東海道新幹線 4. 山陽新幹線

問8 第二次世界大戦後の占領期、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令によって、超国家主義者や軍国主義的指導者とみなされた人々が政府の要職や教職、報道機関などから排除された。のちに冷戦の激化に伴う政策転換によって解除されることとなる、この一連の排除措置を何というか。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 財閥解体 2. 神道指令 3. 公職追放 4. 農地改革

問9 太平洋戦争期の1942年、文学者を一元的に組織して戦争協力体制に動員し、国策に沿った文学活動を推進するために結成された統制団体は何か。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. 日本演劇報国会 2. 日本文学報国会 3. 日本映画報国会 4. 日本美術報国会

問10 1954年、太平洋のビキニ環礁においてアメリカ合衆国が実施した水爆実験により、放射性降下物（死の灰）を浴びて乗組員が被爆した、静岡県焼津港所属の日本のマグロ漁船を何というか。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 第一新興丸 2. 第十雄洋丸 3. 第五福竜丸 4. 第五海洋丸

答え合わせ・解説 No.1

問1	答え 1 湾岸戦争	1990年のイラクによるクウェート侵攻を機に勃発した湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったが、人的貢献がないとして国際的な非難を浴びた。この経験から、日本政府は資金協力にとどまらない人的な国際貢献の必要性を認識し、1992年に国連平和維持活動協力法を制定して自衛隊の海外派遣に踏み切ることとなった。
問2	答え 2 ドッジ・ライン	1949年、デトロイト銀行頭取のジョゼフ・ドッジがGHQの経済顧問として来日し、インフレ収束のために超均衡予算の編成や1ドル=360円の単一為替レート設定などを実施した。この政策はドッジ・ラインと呼ばれ、インフレは収束したものの、深刻なデフレ不況と大規模な人員整理による社会不安をもたらした。
問3	答え 1 第二次臨時行政調査会	1970年代の二度にわたる石油危機は日本経済に大きな打撃を与え、政府の財政状況を著しく悪化させた。これに対応するため、1981年に鈴木善幸内閣は「増税なき財政再建」を掲げ、土光敏夫を会長とするこの諮問機関を発足させた。同調査会は、官公庁の統廃合や国鉄・電電公社・専売公社の民営化方針など、行財政の簡素・効率化に向けた具体的な改革案を次々と答申した。
問4	答え 1 耐久消費財	高度経済成長期の日本において、実質所得の増加に伴い消費生活が劇的に変化する「消費革命」が進行した。1950年代後半の「三種の神器」（白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫）に続き、1960年代後半には「3C」（カラーテレビ・クーラー・自家用車）と呼ばれる製品群が一般家庭に広く普及した。これらは長期間の使用に耐えうる工業製品であり、生活の利便性向上やレジャーの普及に大きく貢献した。
問5	答え 3 民主社会党	1950年代半ばに成立した55年体制のもとで、1960年の安保闘争を契機に日本社会党内で路線対立が激化し、西尾末広ら右派グループが離脱して民主社会党（のちの民社党）を結成した。これにより、それまでの自民党と社会党による事実上の二大政党対立から、野党が細分化・多様化する「野党の多党化」の時代へと移行することになった。
問6	答え 3 中国残留孤児	1945年8月のソ連参戦に伴う混乱期、旧満洲や内モンゴルなどの開拓団員をはじめとする多くの日本人が避難を余儀なくされた。その過程で親と死別・生別し、現地の人々に養育された子どもたちは、後に「中国残留孤児」と呼ばれた。日中国交正常化（1972年）以降、1980年代から国費による訪日調査や永住帰国事業が本格化した。言葉の壁や生活再建など、帰国後も多くの課題が残された。
問7	答え 3 東海道新幹線	東京オリンピックの開幕直前である1964年10月1日に開業した。東京・大阪間を約4時間（当時）で結び、高度経済成長期における人々の移動や経済活動を劇的に効率化させた。
問8	答え 3 公職追放	占領初期の民主化政策の一環として、戦争協力者や軍国主義者を公的地位から排除する措置がとられた。しかし、冷戦の激化や朝鮮戦争の勃発などにより占領政策が「日本の再軍備・経済自立」へと転換すると、この措置は段階的に解除され、多くの政治家や実業家が社会に復帰した。
問9	答え 2 日本文学報国会	太平洋戦争期の1942年、情報局の指導のもとに文学者を一元的に組織し、戦争協力を行わせるために結成された。徳富蘇峰を会長とし、小説や詩歌などの各部門を通じて国策の宣伝や戦意高揚に努めた。
問10	答え 3 第五福竜丸	1954年3月、アメリカがビキニ環礁で行った水爆実験により、周辺海域で操業中だったマグロ漁船が被爆した。この事件は日本国内に大きな衝撃を与え、原水爆禁止運動が全国的に高まる直接の契機となった。